

- た自殺予防プログラムを実施して、自殺
予防と危機介入 2003 ; 24(1) : 10-17.
- 101)J-26 廣尚典, 荒武優, 小林祐一, 座間
聡子, 深澤健二, 武田真紀, 田中克俊,
川上善人. 職場における自殺予防対策の
現状に関する検討(3). 産業衛生学雑誌
2003 ; 45 臨増 : 252.
- 102)J-27 中村純, 副田秀二. 【気分障害
の治療ガイドライン】 ライフステージ
と治療の工夫 中年期・退行期 職場の
メンタルヘルスを含めて. 精神科治療学
2002 ; 17 増刊 : 243-248.
- 103)J-29 永田頌史, 三島徳雄, 久保田進也,
清水隆司, 赤築綾子. 職場における自殺
予防対策 事例検討から. 日本職業・災
害医学会会誌 2002 ; 50 巻臨増 : 187.
- 104)J-30 高橋邦明. 【自殺予防を考える】
老人の自殺予防対策 老人自殺予防活動
の実践を通じて. 心と社会 2002 ; 33(2) :
20-25.
- 105)J-31 黒澤尚. 自殺予防対策についての
提言. Journal of Nippon Medical School
2002 ; 69(2) : 120-123.
- 106)J-32 本橋豊, 佐々木久長. 地理情報
システムを利用した地域診断に基づく地
域自殺予防対策に関する研究. 日本衛生
学雑誌 2002 ; 57(1) : 454.
- 107)J-33 廣尚典, 佐藤恵美, 田中美由紀,
牧野純, 長見まき子, 北村尚人, 森崎美
奈子, 荒井稔, 中川茂昭, 黒木宣夫. 職
場における自殺予防対策の現状に関する
検討(2). 産業衛生学雑誌 2002 ; 44 増刊 :
664.
- 108)J-34 荒武優, 廣尚典, 亀田高志, 田中
克俊, 鎗田圭一郎, 林剛司, 柱宗孝, 河
野慶三, 荘司栄徳, 川上憲人. 職場にお
ける自殺予防対策の現状に関する検討(1).
産業衛生学雑誌 2002 ; 44 増刊 : 663.
- 109)J-35 吉田浩二. 自殺の危険の診断 自
殺とマスメディア. 精神科診断学 1993 ;
4(2) : 185-193.
- 110)J-36 吉田浩二, 小林徹, 望月吉勝. 北
海道における自殺の実態. 日本公衆衛生雜
誌 1987 ; 34(4) : 199-205.

表1 職域において提示された自殺予防対策

内容	(E)	(J)
メンタルヘルス教育（産業保健スタッフ・管理監督者・一般社員向け）	55, 156, 190	14, 26, 29
産業医と事業場外資源である精神科医・心療内科医との連携，事業場外資源の充実		14, 27, 29, 33
よい職場風土・ソーシャルサポートネットワーク作り	22, 156	14
ハイリスク者の保護，地域と連携しての対処	97, 141	
管理監督者と産業保健スタッフとの連携		14
労務管理と健康管理のレベルアップ		23
自殺予防マニュアルの作成		29
うつ病・アルコール問題対策の実施		34

表2 地域において提示された自殺予防対策

内容	(E)	(J)
地域における相談体制・医療の充実	9, 24, 34, 68, 76, 92, 114, 167, 173	15, 16, 36
サービス提供機関のネットワーク構築と連携	2, 28, 51, 58, 90	2, 5, 9, 15, 20, 22
ハイリスク者の確認, スクリーニング	51, 69, 169, 182	2, 30
専門家に対する自殺予防教育の実施	7, 64, 69, 138	11, 12
地域住民への意識啓発・教育	167, 173	6, 9, 16, 31
地域住民間の社会ネットワークの発展	64, 169, 182	
自殺手段に関する情報提供・接近の抑制	69, 182	3
報道機関への教育	69	31, 35
専門家の家庭訪問によるコミュニケーション	70, 140	
地域における現状の把握		9, 32
自殺予防マニュアルの作成		20

表3 学校領域において提示された自殺予防対策

内容	(E)	(J)
学生の教育・訓練	46, 50, 72, 73, 80, 85, 86, 88, 135, 136, 137, 147, 166	
職員の教育・訓練	38, 41, 46, 49, 50, 88, 96, 187	17, 25
専門機関・地域資源との連携	41, 75, 77, 91, 135, 136, 137, 147	17
学校全体におけるスクリーニング, 評価, フォローアップの実施	49, 85, 96, 166, 187	
ハイリスク者（長期間にわたる家庭崩壊, 社会的孤立, 学業困難, 暴力犠牲者）へのケア	16, 32, 128	
性差・社会文化的背景を考慮したプログラムの実施	52, 160, 201	
ソーシャルサポートネットワーク作り	74, 80, 154	
学生の両親への情報・教育・支援提供	46, 91	
カリキュラム制のプログラムの実施	187, 188	
構内施設の整備	50	
自己効力感・情緒的安寧の増加	53	

表4 医療領域において提示された自殺予防対策

内容	(E)	(J)
自殺未遂者に対するリスク評価、リスク上昇時のケア	14, 26, 98	
ハイリスク者に対するリスク評価・ケア (HIV患者, 器質性関連疾患, 退院2口以内)	176, 178, 198	
ボランティアが自殺未遂者と1口の人半をともに過ごし, 気分の変動などを医療従事者に報告	12	。
性差を考慮したプログラムの実施	160	
自殺手段への接触を減少させるような教育を口常的ケアの中で実施	176	
臨床的査定スキルの定期的な更新	176	
敬伸のかかわりの推奨	178	

表5 留置所において提示された自殺予防対策

内容	(E)	(J)
自殺リスク評価の実施, スクリーニング	30, 40, 79, 101, 104, 131, 139, 142, 168, 193	
管理者, スタッフの訓練	30, 79, 101, 104, 109, 139	
施設の構造的工夫	30, 101, 104, 109, 142, 168	
ハイリスク者の保護	42, 79, 99, 104, 139, 142	
スタッフと囚人のコミュニケーション, スタッフによる心理的支援	101, 104, 193	
地域との連携	139	
コーピングスキルの向上	155	

表6 自殺予防対策の効果検証結果

領域	文献番号	研究内容	対象	プログラムの内容			プログラムの効果													
				教育・訓練	相談窓口の設置	サポートの推奨	自殺率の減少	自殺関連要因・行動の減少	抑うつ・行動の減少	態度の改善	知識の増加	スキル向上								
職域	E-22		空軍訓練兵			○														
	E-55	既存プログラムの検証	海軍訓練兵の指導者	○				○												
	E-156	既存プログラムの検証	空軍職員	○				○												
	E-190		病院スタッフ	○									○							
	E-6	既存プログラムの検証	ハイリスク者		○															
	E-9	既存プログラムの検証	ハイリスク者		○															
	E-24	既存プログラムの検証	ハイリスク者		○															
	E-34	既存プログラムの検証	ハイリスク者		○															
	E-68	既存プログラムの検証	ハイリスク者		○															
	E-92		ハイリスク者 (ズニ族)		○															
E-114	既存プログラムの検証	ハイリスク者 (老人)		○																
E-138	既存プログラムの検証	一般開業医		○																
E-173	RCT		ハイリスク者の家族	○	○															
E-46			高校生, 高校教員, 両親	○																
E-47			高校生	○																
E-60			高校生	○																
E-62			高校生	○																
E-63			高校生	○																
E-72			高校生	○																
E-73	RCT		中学生	○																
E-85			ハイリスク者 (高校生)	○																
E-135	RCT		ハイリスク者 (高校生)	○	○															
E-147	RCT		ハイリスク者 (高校生)	○	○															
E-154			ハイリスク者 (中学生・高校生)	○																
E-166	RCT		高校生	○																
E-12			自殺未遂患者																	
E-99	既存プログラムの検証		囚人	○	○															
E-155			囚人 (ハイリスク者)	○																

別添資料 1

管理番号	E-3
タイトル(英語)	Suicide prevention in a rural area
タイトル(日本語)	
研究者	Thomson C P
所属機関	School of medicine, university of California
言語	英語
巻誌情報	Bulletin of Suicidology, Jul, 49-52
論文種類	
研究デザイン	Report
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍 (対象地域)	アメリカ
対象領域	地域
目的	田園地方における自殺予防サービス活動を紹介する。
結果・内容・提言	予備的自殺予防プログラムは自然と始まり、最小限のコストによって維持され、自発的な地域サービスを行っている。はじめは、地域の教師グループに、続いてメンタルヘルスサービスに、最終的には救急活動が必要となった際には警察に支援されている。
キーワード	

管理番号	E-1
タイトル(英語)	Report of a regional workshop
タイトル(日本語)	
研究者	McGee R
所属機関	
言語	英語
巻誌情報	Bulletin of Suicidology, Dec, 43-45
論文種類	
研究デザイン	Report
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍 (対象地域)	
対象領域	地域
目的	フロリダ大学で9月13日から15日に行われたワークショップの報告。
結果・内容・提言	包括的救急サービスの性質、救急精神科サービスの施工、救急治療プログラムにおける非専門家の活用、自殺・危機介入サービスの発展、自殺・危機介入サービスと包括的メンタルヘルスセンターの統合、に関するワークショップが開催された。
キーワード	

E-4	
Suicide prevention programs in the United States: An overview	
Haughton A	
NIMH center for studies of suicide prevention	
英語	
Bulletin of Suicidology. Jul. 25-29	
Cross sectional study	
60施設	
アメリカ	
地域	
国内60施設の自殺予防プログラム・危機介入プログラムを概観する。	
	ほとんどが必要に応じて作られたものであり、表面的なものやこじつけであるものがあり、質的・量的なものであり、利用しやすさ、有用性、責任、危機管理能力が自殺予防や危機介入プログラムの重要な概念である。

E-5	
Suicide prevention programs—the current scene	
タイトル(日本語)	
研究者	Haughton A B
所属機関	Montgomery county mental health-mental retardation board
言語	英語
書誌情報	American journal of psychiatry. 124(12). 1692-6
論文種類	
研究デザイン	Cross sectional study
統計手段	
対象観察期間	1968年
対象サンプル数	60施設
サンプルの国籍(対象地域)	アメリカ
対象領域	地域
目的	自殺予防センターに対して、活動内容や構成メンバー等に関する調査を実施。
結果・内容・提言	ここ1年以内に、アメリカの自殺予防センターは47ヶ所から74ヶ所へと増加している。60ヶ所のセンターの質問紙調査を実施した。危機的状況にある者への援助の実施が主な活動内容であり、限られた者にしかサービスが提供されていないことが多くの施設に共通する状況であった。
キーワード	

管理番号	E-7
タイトル(英語)	The nurse as community crisis counselor
タイトル(日本語)	
研究者	Potter M C
所属機関	Roosevelt hospital school of nursing
言語	英語
雑誌情報	Nursing Outlook, 17(9), 39-42
論文種類	
研究デザイン	Report
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍 (対象地域)	アメリカ
対象領域	地域
目的	地域社会におけるカウンセラーとしての看護師の活動報告。
結果・内容・提言	1968年から週1回24週間にわたり、精神病的症状や心理検査などについてのレクチャーを看護師を対象に実施している。個人の看護師として、設立つであらう。
キーワード	

管理番号	E-6
タイトル(英語)	The effectiveness of a suicide prevention program
タイトル(日本語)	
研究者	Weiner I W
所属機関	Beverly Hills personal and marital counseling service
言語	英語
雑誌情報	Mental hygiene, 53(3), 357-63
論文種類	intervention study
研究デザイン	マンホイトニーのU検定
統計手段	
対象観察期間	1955年から1967年
対象サンプル数	
サンプルの国籍 (対象地域)	アメリカ(カリフォルニア)
対象領域	地域
目的	カリフォルニア州において実施している自殺予防対策の効果を検討する。
結果・内容・提言	1958年にロサンゼルス自殺予防センターが開設された。その活動内容は、研究、治療、教育、訓練、コンサルテーション、予防活動である。1961年には日中の電話相談サービスを開始、1963年には24時間体制となり、プリーセラヒーも開始した。電話件数は、漸次的に増加している。自殺予防対策を実施している2都市と実施していない2都市の1955年から1967年(6・7月)の自殺率を比較したが、有効性は確認できなかった。
キーワード	

管理番号	E-13
タイトル(英語)	On suicide
タイトル(日本語)	
研究者	Winnik H Z
所属機関	
言語	英語
書誌情報	Mental Health & Society, 3(3-4), 175-177
論文種類	
研究デザイン	Comment
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍 (対象地域)	イスラエル
対象領域	地域
目的	イスラエルでの自殺予防について
結果・内容・提言	イスラエルでの自殺率は比較的少ない。しかし、急速な工業化や都市化の影響から自殺行動は増加するだろう。そこで、Eranというボランティア組織が電話相談を始めた。自殺には宗教に関連した要因もあり、ユダヤ人では、Massada complexもその一つと考えられる。
キーワード	

E-11	
The mental health crisis in ophthalmology	
Daubs J	
Massachusetts college of optometry	
英語	
American Journal of Optometry & Archives of American Academy of Optometry, 50(10), 816-822	
Review	
職場	
精神科医以外にも、自殺率の高い医療分野があり、その一つに眼科医がある。眼科医の精神健康問題について概観する。	
労働衛生を評価する一つの要因として、職務満足感が考えられる。労働、自傷、早業勤務、転職、労働上の死などの割合は労働衛生の指標であり、職務満足感に影響を受ける。自殺もまた職務不満足度の重要な指標である。先行研究では、眼科医における自殺率は極端に高く、後援医における自殺率は極端に低いことが示されている。これより、眼科医においては職務不満足感が多く存在するのではないだろうか。精神科医において自殺率が高いことは広く関心を集め、原因の検討や予防的行動が提案されている。眼科医も同様にケアされるべきである。	

管理番号	E-21
タイトル(英語)	Suicide and endogenous depression with somatic symptoms in the Lundby study
タイトル(日本語)	
研究者	Hagnell O, Rorsman B
所属機関	University of lund, department of forensic psychiatry
言語	英語
書誌情報	Neuropsychobiology, 4(3), 180-187
論文種別	
研究デザイン	retrospective cohort study
統計手段	
対象観察期間	1947年から1972年
対象サンプル数	28名
サンプルの国籍 (対象地域)	スウェーデン
対象領域	地域
目的	仮面うつ病が自殺に及ぼす影響を明らかにする。
結果・内容・提言	1947年から25年間にわたリフォローアップしたLundbyプロジェクトにおける3563名の縦断的データから、死亡時にうつ症状の見られた28の自殺例の記録を検討した。いずれも自殺既遂前に1,2度調査を受けていた。14名がうつ病であったと思われ、そのほとんどが内因性であった。8名が身体症状を伴っていた。彼らは、しばしば精神科医ではない医師に医学的助言を求めていた。彼らの多くは治療に困難が生じており、医学的治療に對して否定的な考えを持っていた。
キーワード	Suicide, depression, masked, endogenous, somatic, epidemiology, prospective, longitudinal, Lundby Study

管理番号	E-20
タイトル(英語)	Suicide prevention in Great Britain
タイトル(日本語)	
研究者	Fox R
所属機関	Colchester, U.K.
言語	英語
書誌情報	Mental Health & Society, 4(1-2), 74-79
論文種別	
研究デザイン	Cross sectional study
統計手段	
対象観察期間	1975年
対象サンプル数	2125人
サンプルの国籍 (対象地域)	イギリス
対象領域	地域
目的	援助サービスに対する国民の知識と態度を調査する。
結果・内容・提言	性別、社会的階級を考慮して、16歳以上の国民からランダムに対象者を選出し、2125人に対してインタビューを行った。サマリタンスの名を聞いたことのある者は92%であった。その活動内容についても、90%の者が正しく答えた。国民のイメージは概ね好感的であり、自殺予防に貢献していると思われる。
キーワード	

E-22	
A suicide prevention program for basic military trainees	
Gaines T. Jr., Skaer W K	
英語	
Military medicine, 144(9), 623-4	
Editorial	
Intervention study	
カイニ乗検定	
アメリカ	
地域	
1976年に実施したラックランド空軍基地内の訓練学校における自殺予防プログラムの効果を報告する。	
	プログラムでは、社会的孤立不適応行動への対応に関するものである。隣のパッドの者とはペアとなり、互いに自己紹介をした後、他の班員に向けてペアの者を紹介させた。90%以上の者が、このプログラムは効果があり、落ち込んだ時にペアの者に助けを求めたり、自殺について話したりするだろうと答えた。87%の者が、個人的問題を片付けることにペアの者が助けてくれたと答えた。プログラム実施初年度には、1000人の訓練兵のうち、191名から自殺企図が報告されたが、1年後には30,46名に減少した。

管理番号	E-23
タイトル(英語)	Suicide in Britain; More attempts, fewer deaths, lessons for public policy
タイトル(日本語)	
研究者	Brown J H
所属機関	Department of psychiatry, the university of Manitoba, Winnipeg, Canada
言語	英語
雑誌情報	Archives of general psychiatry, 36(10), 1119-24
論文種類	
研究デザイン	Review
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍(対象地域)	イギリス
対象領域	地域
目的	イギリスの自殺予防プログラムと死亡者数の変遷についてレビューする。
	1963年から1971年にかけて、体系的な自殺予防プログラムの実施により自殺者数は減少している。しかし、自殺行動は上昇傾向にあり、致死の減少や療養方法の改善が必要である。そのため、1次予防の効果は低いように思われる。2次予防による死亡の減少はより狭まった自傷ではあるが、より体系的で計画的な手段により、致死例の減少に有効であることが示されている。
キーワード	

管理番号	E-25
タイトル(英語)	Mobilizing schools for suicide prevention
タイトル(日本語)	
研究者	Ross C P
所属機関	Suicide prevention and crisis center of San Mateo County
言語	英語
雑誌情報	Suicide and Life-Threatening Behavior, 10(4), 239-243
論文種類	
研究デザイン	Report
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	7校
サンプルの国籍 (対象地域)	アメリカ(カリフォルニア)
対象領域	学校(高校・大学)
目的	学校における自殺予防プログラムのパイロットスタディを実施した。
結果・内容・発言	サンマテオの1学区内にある6つの高校と1つの大学に勤務する教師を対象に、うつ病や自殺に対する教育内容のワークショップを実施。さらにコンサルテーションとフォローアップを行った。
キーワード	

E-24	
The relation of new Samaritan clients and volunteers to high risk people in England and Wales (1965-1977)	
Cutter F	
Veterans administration medical center, Fresno, California	
英語	
Suicide and Life-Threatening Behavior, 9(4), 245-250	
intervention study	
1965-1977	
イギリス	
地域	
イギリス人とウェールズ人の自殺率の減少は、1972年以前のサマリタンの活動の増加と家庭ガスの無毒化と関連している。1965年から1977年のハイリスク者、新相談者、活動に参加するボランティア数をレビューする。	
1972年以降は、ハイリスク者の割合は72%前後であった。また、新相談者はボランティアの11倍前後であった。サマリタンの活動の増加にもかかわらず、1972年以降、自殺者数が10万人当たり98人で一定していた。	

E-27	
Suicide prevention: The necessity of treating contributory psychiatric disorders	
Khuri R, Atiskal H S	
Department of psychiatry, university of Tennessee college of medicine	
英語	
Psychiatric Clinics of North America, 6(1), 193-207	
Review	
医療	
計画的な観察による報告をレビューし、自殺行動の一般的特徴や精神疾患との関連、自殺予防の可能性について議論する。	
精神疾患でも特に感情障害とアルコール依存症に自殺既遂者が、人格障害に自殺未遂者が多い。自殺予防や治療的努力により自殺率が減少したという報告もあるが、自殺行動の減少に関するデータはない。	

管理番号	E-28
タイトル(英語)	Active suicide intervention by a campus mental health service: Operation and rationale
タイトル(日本語)	
研究者	Dashef S S
所属機関	Psychiatrist in private practice
言語	英語
書誌情報	Journal of American College Health, 33(3), 118-122
論文種類	
研究デザイン	Report
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍(対象地域)	アメリカ
対象領域	地域
目的	自殺予防に関連するメンタルヘルスサービスの発展を概観するとともに、事例を紹介する。
結果・内容・提言	地域におけるメンタルヘルスサービスが学校と協働することが青年の自殺予防対策において重要である。
キーワード	

管理番号	E-30
タイトル(英語)	Suicide prevention measures in urban detention facilities throughout the United States
タイトル(日本語)	
研究者	Rakis J
所属機関	New York city bord correction
言語	英語
書誌情報	Journal of Prison & Jail Health, 4(2), 91-95
論文種類	
研究デザイン	Cross sectional study
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	52施設
サンプルの国籍 (対象地域)	アメリカ
対象領域	留置所
目的	囚人の自殺予防に活用されている対策について調査する。
結果・内容・提言	アメリカ中の62留置所に質問紙を配布した。52の留置所から回答があり、自殺予防プログラムの必要性は大多数が認めており、管理者向けの訓練、スクリーニング、建物の構造的工夫を行っていると同答した。
キーワード	

E-29	
Components of the decline in elderly suicide: Suicide among the young-old and old-old by race and sex	
McIntosh J L	
Indiana university	
英語	
Death Education, 8(Suppl), 113-124	
retrospective cohort study	
1933-1978	
アメリカ	
地域	
1933年から1978年のデータを用いて、近年の自殺率の減少に関して、老年期の中でも年齢を分けて検討する。	
老人の自殺は減少傾向にあるものの、それでも老人はハイリスクな年齢層である。自殺率の減少は白人男性、特に年齢の若い老人に見られた。	
キーワード	

E-31	
A systematic and integrated interagency model for providing coordinated and comprehensive suicide prevention services	
Boldt M	
Department of sociology, university of Lethbridge	
英語	
Crisis: The Journal of Crisis Intervention and Suicide Prevention, 6(2), 106-118	
Report	
カナダ	
地域	
カナダのアルバータ州における自殺予防対策を紹介する。	
アルバータ州では、行政による自殺予防対策の発展が行われた。教育、訓練、研究が組織的に統合され、ネットワーク化された施設をベースに実施された。これらの対策では、自殺予防、危機介入、ポストベンションが総合的に実施できるため、自殺率の減少に有効であろう。	

E-32	
Adolescent suicide	
Godwin D W	
Professional standards unit of the police department	
英語	
Journal of Police Science & Administration, 14(1), 67-75	
論文種類	
研究デザイン	Review
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍 (対象地域)	
対象領域	学校
目的	青年期の自殺について概観する。
結果・内容・提言	自殺リスクとして、貧困や両親との不幸な関係、両親や愛する者の喪失、親子間の没コミュニケーション、劣等感や屈辱感、が多くに共通してみられる。教師に由来することは限られており、親として、責任ある大人として、世話をする者として、青年の自己破壊を導くような状況から救助することを試みることが大切である。

管理番号	E-37
タイトル(英語)	High school suicide prevention programs
タイトル(日本語)	
研究者	Valente S M, Saunders J M
所属機関	University of Southern California
言語	英語
雑誌情報	Pediatric nursing, 13(2), 108-12 & 137-9
論文種類	
研究デザイン	Review
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍(対象地域)	アメリカ
対象領域	学校(高校)
目的	高校における自殺予防対策と看護師の役割について概観する。
結果・内容・提言	高校における自殺予防プログラムには、行政的措置、訓練、カリキュラムに基づく教育、介入などが行われる。看護師はプログラムの発展に貢献する立場であり、またしばしばプログラムの効果について検討すべきである。
キーワード	

管理番号	E-36
タイトル(英語)	Evaluation of the effectiveness of suicide prevention programs: a methodological perspective
研究者	Streiner D L, Adam K S
所属機関	McMaster University
言語	英語
雑誌情報	Suicide and Life-Threatening Behavior, 17(2), 93-106
論文種類	
研究デザイン	Review
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍(対象地域)	
対象領域	医療
目的	自殺念慮のある患者への治療プログラムの効果評価に重要な6つの基準を示す。
結果・内容・提言	①患者はランダムに群分けする。②少なくとも開始時の対象者の80%に対してフォローアップを行うべきである。③結果は、統計的手法と臨床的判断を用いる。④臨床的に関連性のある結果はすべて報告する。⑤患者を性情に記述する。⑥新しい介入は、他の環境下でも実行可能なものとする。
キーワード	